

コース名	ゼミ VII コース
科目名	簿記
回数	回

14	枚中	1	枚目
サイン		井ノ川	

債権債務連結

1. 債権債務の相殺

Point 1 売掛金と買掛金の相殺

① 個別上の処理

	P社	S社
i) 取得時	売掛金 100 / 売上 100	仕入 100 / 買掛金 100
ii) 一部決済時	現金 70 / 売掛金 70	買掛金 70 / 現金 70
iii) 期末残高	売掛金 30, 売上 100	仕入 100, 買掛金 30

これらは全て連結会社間取引に伴って発生したものであるから、
連結上消去しなければならない。よって

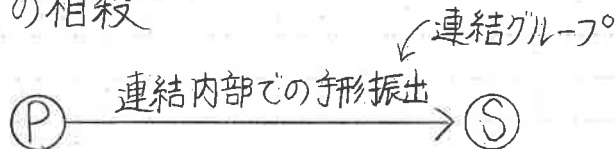
② 連結仕訳

買掛金 30 / 売掛金 30	売上 100 / 仕入 100
-----------------	-----------------

↓
期末残高がくる

Point 2 手形取引の相殺

ケース 1



① 個別上の処理

	S社	P社
i) 取得時	受手 100 / 売上 100	仕入 100 / 支手 100
ii) 一部決済時	現金 70 / 受手 70	支手 70 / 現金 70
iii) 期末残高	受手 30, 売上 100	仕入 100, 支手 30

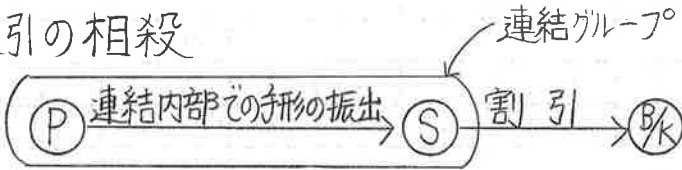
これらは全て連結会社間取引に伴って発生したものであるから
連結上消去しなければならぬ。よって

② 連結仕訳 ← 期末残高がくる

支手 30 / 受手 30	売上 100 / 仕入 100
---------------	-----------------

Point 3 手形取引の相殺

ケース4の割引



① 個別上の処理

	S社	連結会社間取引	P社
i) 取引時	受手 100 / 売上 100	}	仕入 100 / 支手 100
ii) 一部決済時	現金 30 / 受手 30		支手 30 / 現金 30
iii) 一部割引時	現金 45 / 受手 50 割引料 5		X → 仕訳なし
iv) 期末残高	受手 20 · 売上 100		

これらの残高は連結会社間取引に伴って発生したものであるから、
消去しなければならぬ。しかし手形の残高は一緒にないため
相殺できない。そこで、支手と受手の差額50は連結外部者からの借入で
あるため ★短期借入金 として処理する。よって

② 連結仕訳

売上 100 / 仕入 100

i) 直接減額法のケース

支手 70 / 受手 20	}
短期借入金 50	

iii) 対照勘定法のケース

支手 70 / 受手 20	}
短期借入金 50	
割引義務 50 / 割引義務見返 50 ← 追加	

ii) 評価勘定法のケース (受手残70 / 割引残50)

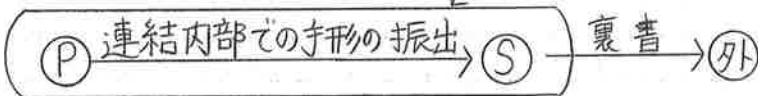
支手 70 / 受手 70	
割引 50 / 短期借入金 50	

同じもの

Point 4 手形取引の相殺

連結グループ

(ケース4の裏書)



① 個別上の処理

	S社	連結会社間取引	P社
i) 取引時	受手 100 / 売上 100	}	仕入 100 / 支手 100
ii) 一部決済時	現金 30 / 受手 30		支手 30 / 現金 30
iii) 一部裏書時	買掛金 50 / 受手 50		仕訳なし
iv) 期末残高	受手 20・売上 100		仕入 100・支手 70

これらの残高は連結会社間取引に伴って発生したものであるから

消去しなければならぬ。しかし手形の残高は一緒でないため相殺できない。

そこで支手と受手の差額 50 は連結外部者に手形を振出したと考えられるので裏書額 50 を「支払手形^{***}」として処理する。

② 連結仕訳

売上 100 / 仕入 100

i) 直接減額法のケース

支手 70 / 受手 20	}
支手 50 ← 裏書	

ii) 評価勘定法のケース (受手残 70 / 割手残 50)

支手 70 / 受手 70
裏手 50 / 支手 50

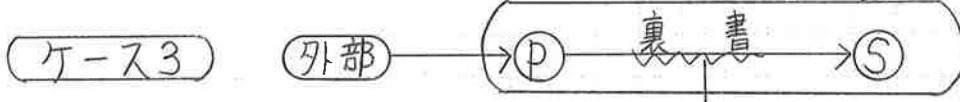
同じ

iii) 対照勘定法のケース

支手 70 / 受手 20	}
支手 50	
裏書義務 50 / 裏書義務返 50 ← 追加	

Point 5 手形取引の相殺

連結グループ



① 個別上の処理

i) 取引時

S社
仕訳なし

P社
受手 100 / 売掛金 100

ii) 裏書時

S社
受手 100 / 売上 100

P社
仕入 100 / 受手 100

連結会社間取引

iii) 期末残高

受手 100・売上 100

仕入 100・受手 0

これらの残高は連結会社間取引に伴って発生したものであるから、相殺消去しなければならない。しかし手形については外部より振出された手形なので、消去する必要はない。ただ裏書についてのみ考えればよい。

② 連結仕訳

売上 100 / 仕入 100

①

仕訳なし

②

裏手 100 / 受手 100

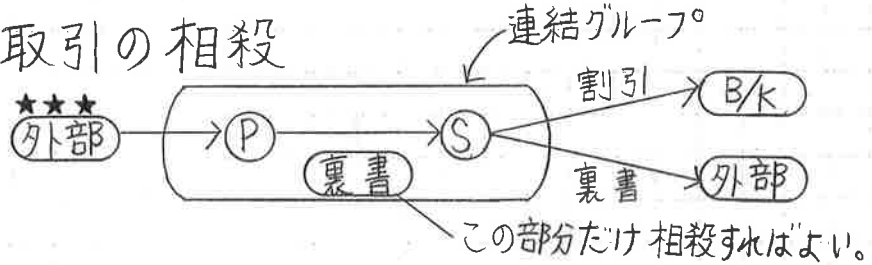
追加 (受手残 200 / 裏手残 100)

③

裏手義務 100 / 裏手義務返 100

Point 6 手形取引の相殺

ケース 5



① 個別上の処理

	S社	連結会社間取引	P社
i) 取引時	仕訳なし		受手 100 / 売掛金 100
ii) P裏書時	受手 80 / 売上 80		仕入 80 / 裏手※ 80
iii) S裏書時	買掛金 40 / 裏手※ 40		仕訳なし
iv) S割引時	現金 25 / 割手※ 30 割引料 5		仕訳なし

※ 評価勘定で処理している。

連結会社間取引に伴って発生した勘定科目は相殺消去しなければならない。
よって

② 連結仕訳

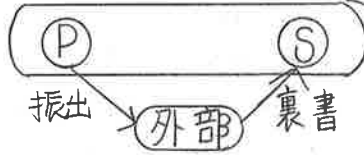
売上 80 / 仕入 80

- ① 仕訳なし
- ② 裏手 80 / 受手 80
- ③ 裏手義務 80 / 裏手義務返 80

Point 7 手形取引の相殺

連結グループ

ケース2



① 個別上の処理

i) 振出時

S社 仕訳なし

P社 買掛金 100 / 支手 100

ii) 取引時

受手 100 / 売掛金 100

仕訳なし

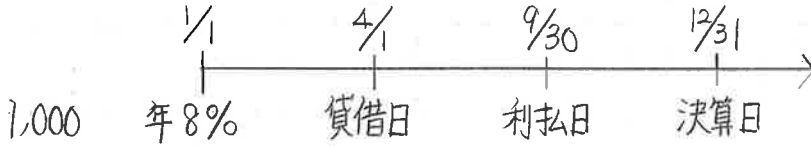
これら一連の仕訳は、それぞれ外部者との取引に伴って発生したものであるから、この限りでは連結上消去する必要はない。

しかし企業集団から見れば「外部に手形を振出してもなく、また受取でもない」とみなすことができるので、連結上受手と支手を相殺消去する必要がある。よって、

② 連結仕訳

支手 100 / 受手 100

Point 8 貸付と借入の相殺



① 個別上の処理

	S社	連結会社間取引	P社
i) 貸借時	貸付金 1,000 / 現金 1,000	}	現金 1,000 / 借入金 1,000
ii) 利払時	現金 40 / 受利息 40		支利息 40 / 現金 40
iii) 決算時	未収利息 20 / 受利息 20		支利息 20 / 未払利息 20

iv) 期末残高 貸付金 1,000, 未収利息 20, 受利息 60, 支利息 60, 未払利息 20, 借入金 1,000

これらは全て連結会社間取引に伴って発生したものであるから、連結上消去しなければならない。よって、

② 連結仕訳

借入金 1,000	貸付金 1,000
未払利息 20	未収利息 20
受取利息 60	支払利息 60

損益連結 (成果連結)

Point 9 内部取引高の相殺とたな卸資産の未実現利益

1. 未実現利益とは何か?

	外部	→	P社	→	S社	→	外部
売上高			110		130		外部に販売
売上原価			100		110		↓
利益			10		20		実現利益
売上高			110		0		外部に未販売
売上原価			100		0		↓
利益			10		0		未実現利益

未実現利益とはS社が外部に販売していない商品に付してP社が付加した利益。これは連結上消去しなければならない。

2. 未実現利益のパターンと消去仕訳

[パターン]

- ① ダウンストリーム (P社 → S社) → (a)
- ② アップストリーム (S社 → P社) → (a), (b), (c)

[消去方法]

- ① 全額消去・親会社負担方式
10 10 ← 60%とすると
- ② 部分消去方式 (親会社分だけ消去)
- ③ 全額消去・按分負担方式 ← (改訂原則)
10 P → 6 (a) → 4

3. ダウンストリーム (P社 → S社)

① ケース1 期首・期末ともに棚卸資産が存在しないケース

	P社	S社	合算	消去	連結
売上高	110	+ 130	= 240	- 110	= 130 ← (外部売上)
売上原価	100	+ 110	= 210	- 110	= 100 ← (外部仕入)
利益	10	+ 20	= 30	- 0	= 30

★連結仕訳 ① 内部取引高の相殺: 売上高 110 / 売上原価 110

② 未実現利益の消去: 仕訳なし

4. ダウンストリーム (P社 → S社)

② ケース2 期首は存在しないが期末に存在するケース

	P社	S社	合算	消去	連結
売上高	110	+ 0	= 110	- 110	= 0
売上原価	100	+ 0	= 100	{ - 110 + 10	= 0
利益	10	+ 0	= 10	- 10	= 0
	商% 110			- 10	= 100

連結仕訳 ④ 売上 110 / 売上原価 110

★ 売上原価 10 / 商品 10

すべて、外部に販売されたものと見なして連結仕訳を行う。その際、売上高をベースに消去する。

借方 → 売上原価の取り消しすぎなので修正。

貸方 → 外部原価に修正。 110 → 100

コース名	ゼミ VII コース
科目名	簿記
回数	回

講義録

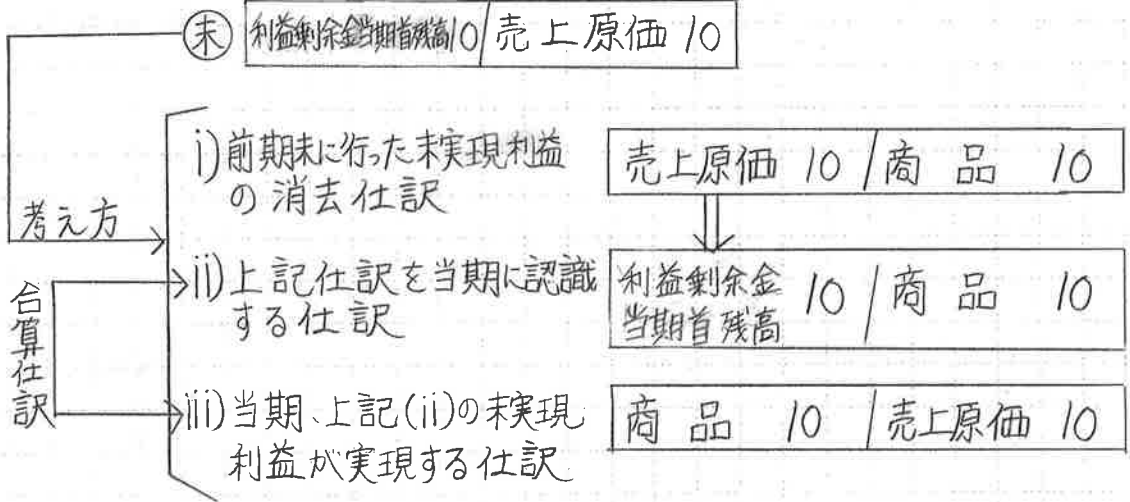
14 枚中 10 枚目
サイン 井ノ川

5. ダウンストリーム (P社 → S社)

㊦-73 期首は存在するが期末には存在しないケース

	P社	S社	合算	消去	連結
売上高	0	+ 130	= 130		= 130 ← 外部売上
売上原価	0	+ 110	= 110	(-10)	= 100 ← 外部仕入
利益	0	+ 20	= 20		= 30
剰余金	(+10)			(-10)	= 0

連結仕訳 ㊦ 仕訳なし



6. ダウンストリームのまとめ

連結仕訳のパターン

① 内部取引高の相殺仕訳

売上高 XX / 売上原価 XX
売上高をベースに取消すこと。

② 当期末の未実現利益の消去仕訳

売上原価 XX / 商品 XX
上記①の売上原価の取消しすぎの仕訳であること。

③ 前期末の未実現利益の当期実現仕訳

★ 利益剰余金 前期残高 XX / 売上原価 XX
この仕訳は合算仕訳であること。

コース名	ゼ口Ⅶ	コース
科目名	簿記	
回数	1	回

14	枚中	11	枚目
サイン		井川	

	前期		当期	=	通期	
個別上	10	+	X	=	10	同額
連結上	X	+	10	=	<u>10</u>	

Point 10 アップストリーム

㉑ 全額消去親会社負担方式 100%



㉒ 親会社持分相当額負担方式 P社60%

① 売上高 120 / 売上原価 120

② 売上原価 12 / 商品 12

$$(120 - 100) \times 60\% = 12$$

(未実現利益の総額 × 親会社持分比率)

③ 利益剰余金当期首残高6 / 売上原価 6

なお、少数株主の持分については実現利益とする。

コース名	ゼ" □ VII	コース
科目名	簿	記
回数		回

講義録

14	枚中	12	枚目
サイン		井ノ川	

★◎ 全額消去・持分比率負担方式 { P社: 60%
少: 40%

① 同 左

② 売上原価 20 / 商品 20 ← 未実現利益の全額消去
少数株主持分 8 / 少数株主損益 8 ← 少数株主に負担
当期変動額

③ 利益剰余金 10 / 売上原価 10
当期首残高
少数株主持分 4 / 利益剰余金 4 ← 少数株主に帰属
当期首残高
少数株主損益 4 / 少数株主持分 4
当期変動額

Point 11 商品の用途変更

外部 → P社 → S社 → 見本品として使用

	P社	S社	合算	消去	連結
売上高	120	+	0	= 120	- 120 = 0
売上原価	100	+	0	= 100	- 120 + 20 = 0
利益	20	+	0	= 20	- 20 = 0
見本品	-	+	120	= 120	- 20 = 100

連結仕訳

① 内部取引高の相殺消去 売上高 120 / 売上原価 120

② 未実現利益の消去 売上原価 20 / 見本品 20

— 以上 —

コース名	ゼロ円コース
科目名	簿記
回数	回

講義録

14	枚中	13	枚目
サイン	井川		

第2回:

○ 棚卸資産の未実現利益の税効果

1. ダウン・ストリームの場合 (P→S)

1期

連結仕訳

税効果

① 内部取引高の相殺

売上高	売上原価
110	110

× (1) 個別上の利益

〃

連結上の利益

② 未実現利益の消去

売上原価	商品
10	10

→

繰延税金資産 (税引)	法人税等調整額
4	4

$10 \times 40\% (\text{税率}) = 4$

連結上の売上原価 > 個別上の売上原価

↓

連結上の利益 < 個別上の利益

↓

↓

連結上の税効果

⇒ 税金を小さくする仕訳 税金計上

2期

連結仕訳

税効果

① 開始仕訳

利-当期首 残高	商品
10	10

繰延税金資産	利-当期首 残高
4	4

② 未実現利益の実現化の仕訳

商品	売上原価
10	10

→

法人税等調整額	繰延税金資産
4	4

連結上の利益 > 個別上の利益

↓

税金を大きくする。税金計上

〃
税効果

コース名	ゼロ円コース
科目名	簿記
回数	1回

講義録

14 枚中	14 枚目
サイン	井川

2. 3-170. ストリームの場合 (少持=40%)

1期

連結仕訳

税効果

繰現利益
の消去

売上原価	高品
10	10
少持	少損
4	4

繰延税金資産	繰延税金調整額
4	4
少損 1.6	少持 1.6

個別利益	100
連結上の利益	90
△10	△6 非償却
	△4

反社債

$\frac{4}{10} \times 40\% = 1.6$

2期

連結仕訳

税効果

開始仕訳

利-当期首	高品
残高 10	10
少持	利-首
4	4

繰延税金資産	利-当期首
4	4
利-首 1.6	少持 1.6

反社債

実現仕訳

高品	売上原価
10	10
少損	少持
4	4

法調	繰資
4	4
少持 1.6	少損 1.6

反社債